

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 団体用 )

## I 基本事項

整理番号 832

事業名	商工会補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	産業振興部	商工観光課		款	商工費・7款
電話	0799 - 37 - 3012		項	商工費・1項	
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	商工振興費・2目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		商工会法 南あわじ市補助金交付規則		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり		
	まちづくりの目標		南あわじブランドの確立【商工業】		
	施策目標		異業種の連携により、地場産業の企業経営を革新し、高収益化と雇用の拡大をめざす		

## II Plan&amp;Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

事務概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人を、構成員内訳)			
		南あわじ市商工会(市内の商工業者)			構成人数(人) 2,139
		活動目的(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 商工会が行う経営改善普及事業について補助し、地域小規模事業者の個別指導、地域活性化事業等を実する。			
	実施内容	(主な事業、活動内容等) 商工会の組織体制を強化・育成し、各店舗に対する経営指導、企業診断、コンピューターを利用して情報提供し、新規創業者へも積極的に支援を行うとともに各種の事業における総合的な中枢期間として確立し、商工業の発展に期する。			
	団体の概要	(どのような団体か、活動目的、活動内容など) 平成18年4月に四町商工会が合併し南あわじ市商工会となる。 ・役員(会長1人、副会長2人、理事30人、監事2人)計35人 総代220人 ・事務所〔本所1(旧三原町商工会館内)、支所4(旧四町商工会館)〕 職員数22人			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体	<input type="checkbox"/> 市役所	<input type="checkbox"/> 市単位 ( )	<input type="checkbox"/> 旧町単位 ( )
				<input type="checkbox"/> 旧村単位 ( )	
補助金算出根拠	前年度県補助金の1/2以内(予算の範囲内)				
補助交付期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 商工会補助金については、商工会合併の場合は、三原町の例に準ずる。(合併協定項目)				

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資源配分 インプット	直接事務費 (千円)	39,756	48,735	41,832	38,858
	商工会補助金	39,756	48,735	41,832	38,858
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	39,756	48,735	41,832	38,858
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)				
	事業量2(事業に要した人数)				
	年間経費([A]+[B])	39,756	48,735	41,832	38,858
	「構成人数」一人当り経費 (千円)	18.6	22.8	19.6	18.2
	受益者人数(2,139)一人当り経費(千円)	18.6	22.8	19.6	18.2
経費に関する 補足説明	特になし				

### Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 商工会は、国・県・市の補助を仰ぎながら小規模事業者の育成指導団体として重要な役割を担っており、商工会自らも負担をして事業効果を挙げている。今後も経費の削減、自主財源の確保等自ら健全な経営に努める必要がある。	自己評価 (5点評価)
		3
必要性	公共性の高低 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 (公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 商工会は、地域商工業者の総合的な改善発達を目的とした経済団体であり、小規模事業者の育成指導団体として重要な役割を担い、地域産業の発展に大きく関わっている。また、地域の活性化、地域のまちづくりに大いに貢献している。	自己評価 (5点評価)
		4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 商工振興を図っていくには、商工会自身が基盤を堅固なものにするとともに、商工会と行政が力を合わせて、小規模事業者の育成と地場産業の振興を推進していかなければならない。	<div style="text-align: center;"> <p>評価グラフ</p> <p>費用対効果 必要性</p> </div>

## IV Action&amp;Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
	<p>小規模事業者の育成指導団体である商工会は、非常に重要な役割を担っているため、足腰のしっかりした組織で、リーダーシップを発揮できる堅固な商工会づくりが必要である。</p> <p>今後、商工会の力が十分発揮できるよう支援していくとともに、合併による効率的な運営により自主財源を増やす努力が求められており、行政としてもバックアップが必要である。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果		
(現状維持の場合も記入)	<p><b>仮に</b>補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>商工会法に基づく行政の指導管理が義務づけられているが、仮に事業廃止となれば、商工会との関係に亀裂が生じ、商工行政、延いては市行政に与える影響が懸念される。</p>	